



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 バッファロー
 コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-227-8860

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,531	3.9	291	18.7	407	0.5	280	3.6
2021年3月期第3四半期	7,247		358		409		270	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 280百万円 (3.5%) 2021年3月期第3四半期 270百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	123.26	
2021年3月期第3四半期	119.82	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,814	5,613	71.8
2021年3月期	7,132	5,461	76.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,613百万円 2021年3月期 5,461百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,980	5.6	471	31.3	530	19.9	340	17.7	149.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,275,374 株	2021年3月期	2,275,374 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,156 株	2021年3月期	2,156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,273,218 株	2021年3月期3Q	2,256,281 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、経済活動の制限に段階的な緩和措置が取られたことから景気の持ち直しが期待されましたが、年末にかけて新たな変異株による感染再拡大リスクが急速に高まり、先行きは依然として不透明な状況にあります。国内の個人消費につきましては、「巣ごもり消費」に関連し一部インドア需要の拡大が見られたものの、主にサービス支出を中心として停滞傾向が強く、雇用情勢の悪化と所得水準の低下による消費マインドの冷え込みが懸念されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け安全・衛生管理措置への取り組みを徹底しつつ、変容するライフスタイルへの対応を見据えた業容改革を推し進め、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域の暮らしに寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートボックス事業>

当第3四半期連結会計期間末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置により県外移動の自粛ムードが続き、長距離外出・行楽需要が低調に推移しました。また、中期的に成長を続けてきたドライブレコーダーにつきましても、普及率の高まりによる市場規模の縮小傾向が鮮明となっております。一方、年末に到来した寒波の影響により、冬タイヤ・タイヤチェーンなど冬季商品の需要が前年を上回ることとなりました。

このような環境の中で当社グループは、2019年5月に公表した「2019 中期経営計画」のもと「クルマのことならオートボックス」の実践を通じた地域ナンバーワンの店づくりを目指し、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。販売施策といたしましては、中期的な重点分野と位置付け拡販に注力しているボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の美観向上に関するピットサービスメニューが堅調に売上を伸ばしており、また、タイヤ販売も販売数量の底上げと地域シェア拡大施策として、低価格帯商品を充実させた売場づくりとメーカーイベント等による販促に努めたことで、前年同期を上回る実績となりました。車販売部門につきましては、中古車買取査定スタッフの拡充等による販売体制の強化に継続して取り組んだことにより、大幅に販売台数が伸長しております。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は7,214,907千円（前年同期比2.0%増）となりました。

<飲食事業>

当社グループは、2019年7月に設立した子会社「株式会社バップアローフードサービス」において、(株)焼肉ライクがチェーン展開する『焼肉ライク』のフランチャイジーとして飲食事業を運営しております。前連結会計年度までに開設した4店舗とともに、2021年4月に「焼肉ライク 川越クレアモール店」を新たにオープンし、当第3四半期連結会計期間末における飲食事業の店舗数は5店舗となりました。

『焼肉ライク』は、「Tasty! Quick! Value!」をキャッチフレーズに、1人1台の無煙ロースターを導入し、お客様が好きな部位を好きなだけ楽しむことができる、個人客をメインターゲットにした新感覚の“焼肉ファストフード店”であります。

飲食事業が属する外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、自治体からの要請による時間短縮・酒類提供の中止等の自粛措置を取っております。感染者数の減少による一時的な制限緩和期間もありましたが、消費者の外食控え傾向から来店客数は低水準で推移しており、今後も厳しい事業環境が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、お客様・取引先様・従業員の安全と健康を第一義とした店舗運営を心掛けるとともに、感染防止協力金等の自治体による各種支援策を受けつつ、『Uber Eats』・『出前館』と連携したデリバリーやテイクアウトメニュー拡充による収益の確保を図り、既存店舗のサービス充実と新規店舗の周辺地域への認知度向上に努めております。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は316,227千円（前年同期比78.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,531,134千円（前年同期比3.9%増）、営業利益291,147千円（同18.7%減）、経常利益407,240千円（同0.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益280,193千円（同3.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
オートボックス事業	7,070,716	97.6	7,214,907	95.8	9,184,315	97.2
飲食事業	176,753	2.4	316,227	4.2	266,940	2.8
合計	7,247,470	100.0	7,531,134	100.0	9,451,256	100.0

各品目別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

品目	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ピット・サービス工賃	2,088,051	28.8	2,185,090	29.0	2,772,937	29.3
タイヤ・ホイール	1,667,734	23.0	1,767,142	23.5	2,096,433	22.2
アクセサリ・メンテナンス用品	1,472,893	20.3	1,352,740	18.0	1,879,451	19.9
カーエレクトロニクス	903,131	12.5	759,190	10.1	1,157,972	12.3
オイル・バッテリー	583,384	8.0	597,005	7.9	778,972	8.2
車販売	297,930	4.1	495,579	6.6	417,794	4.4
飲食	176,753	2.4	316,227	4.2	266,940	2.8
その他	57,589	0.8	58,158	0.8	80,754	0.9
合計	7,247,470	100.0	7,531,134	100.0	9,451,256	100.0

(注) 1. 「飲食」につきましては、2020年10月に「焼肉ライク 吉祥寺南口店」、2020年11月に「焼肉ライク 大宮東口店」を開設し、第1四半期連結累計期間より通期での営業を行っております。また、2021年4月に「焼肉ライク 川越クレアモール店」を新たにオープンし営業を開始しております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チューンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）、省燃費用品等
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
飲食	店舗における飲食サービス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,659,315千円となり、前連結会計年度末に比べ709,551千円（前連結会計年度末比18.0%）増加しました。これは主に現金及び預金の減少142,999千円に対し、売掛金459,654千円、商品216,660千円及び流動資産のその他に含まれる未収入金79,262千円の増加等によるものであります。固定資産は3,155,640千円となり、前連結会計年度末に比べ27,186千円（同0.9%）減少しました。これは主に有形固定資産の増加61,432千円に対し、差入保証金38,569千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産27,452千円等が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,814,955千円となり、前連結会計年度末に比べ682,365千円（同9.6%）増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,452,324千円となり、前連結会計年度末に比べ435,591千円（前連結会計年度末比42.8%）増加しました。これは主に未払法人税等95,364千円の減少に対して、買掛金477,683千円及び流動負債のその他に含まれる前受収益123,813千円が増加したことによるものであります。固定負債は748,838千円となり、前連結会計年度末に比べ94,700千円（同14.5%）増加しました。これは主に固定負債のその他に含まれる長期リース債務41,078千円及び長期未払金33,910千円等が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,201,162千円となり、前連結会計年度末に比べ530,291千円（同31.7%）増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,613,793千円となり、前連結会計年度末に比べ152,074千円（前連結会計年度末比2.8%）増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上280,193千円に対し、配当金の支払額90,928千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2021年5月10日）から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化、深刻化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。今後の動向推移等から通期の連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,915	1,941,916
売掛金	499,928	959,582
商品	1,061,854	1,278,514
その他	303,065	479,301
流動資産合計	3,949,763	4,659,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,092,103	2,152,264
減価償却累計額	△1,144,351	△1,200,663
建物及び構築物(純額)	947,751	951,601
土地	686,694	686,694
その他	725,347	822,720
減価償却累計額	△453,625	△493,415
その他(純額)	271,722	329,305
有形固定資産合計	1,906,168	1,967,600
無形固定資産	18,182	15,983
投資その他の資産		
差入保証金	742,159	703,589
その他	516,316	468,466
投資その他の資産合計	1,258,475	1,172,056
固定資産合計	3,182,826	3,155,640
資産合計	7,132,589	7,814,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,894	799,577
1年内返済予定の長期借入金	46,260	29,520
未払法人税等	105,229	9,865
賞与引当金	130,215	55,877
その他	413,133	557,484
流動負債合計	1,016,732	1,452,324
固定負債		
長期借入金	37,640	15,500
退職給付に係る負債	500,355	530,097
資産除去債務	90,240	92,667
その他	25,902	110,572
固定負債合計	654,138	748,838
負債合計	1,670,871	2,201,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,661	614,661
資本剰余金	589,245	589,245
利益剰余金	4,257,952	4,410,128
自己株式	△117	△117
株主資本合計	5,461,743	5,613,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△125
その他の包括利益累計額合計	△24	△125
純資産合計	5,461,718	5,613,793
負債純資産合計	7,132,589	7,814,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,247,470	7,531,134
売上原価	3,770,914	3,982,332
売上総利益	3,476,555	3,548,802
販売費及び一般管理費	3,118,535	3,257,654
営業利益	358,019	291,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,577	7,539
受取手数料	5,322	5,416
受取協賛金等	6,255	92,111
受取保険金	18,246	1,312
その他	18,376	15,473
営業外収益合計	55,778	121,853
営業外費用		
支払利息	815	4,110
店舗復旧費用	1,766	—
固定資産除却損	1,091	189
その他	788	1,460
営業外費用合計	4,462	5,761
経常利益	409,335	407,240
税金等調整前四半期純利益	409,335	407,240
法人税、住民税及び事業税	112,988	83,273
法人税等調整額	26,010	43,773
法人税等合計	138,998	127,046
四半期純利益	270,337	280,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,337	280,193

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	270,337	280,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△101
その他の包括利益合計	188	△101
四半期包括利益	270,526	280,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,526	280,092
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、履行義務の識別及び充足時点を検討した結果、オートボックス事業における保証サービスの一部について、従来は一時点の収益として認識していたものを、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。また、同サービスのうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,814千円減少、売上原価は480千円減少、販売費及び一般管理費は6,155千円減少、営業利益は1,821千円増加、営業外収益は1,877千円減少、営業外費用は30千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は37,089千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (注) 2
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,070,716	176,753	7,247,470	—	7,247,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,070,716	176,753	7,247,470	—	7,247,470
セグメント利益又は損失 (△)	641,732	△27,689	614,042	△256,023	358,019

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△256,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (注) 2
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,214,907	316,227	7,531,134	—	7,531,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,214,907	316,227	7,531,134	—	7,531,134
セグメント利益又は損失 (△)	605,069	△52,069	552,999	△261,851	291,147

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△261,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計処理方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この變更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「オートボックス事業」の売上高は4,814千円減少、セグメント利益は1,821千円増加しております。